

高齢者障害者子育て家族等 居住安定化モデル事業への 期待

100301

高橋紘士

(立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科)

htaka@rikkyo.ac.jp

<http://htakahashi.web.fc2.com/index.html>

引用資料については提供者から資料提供について許諾をえていますが、
転載等をご遠慮ください。注記のないものは行政資料です。

未踏高齡社会

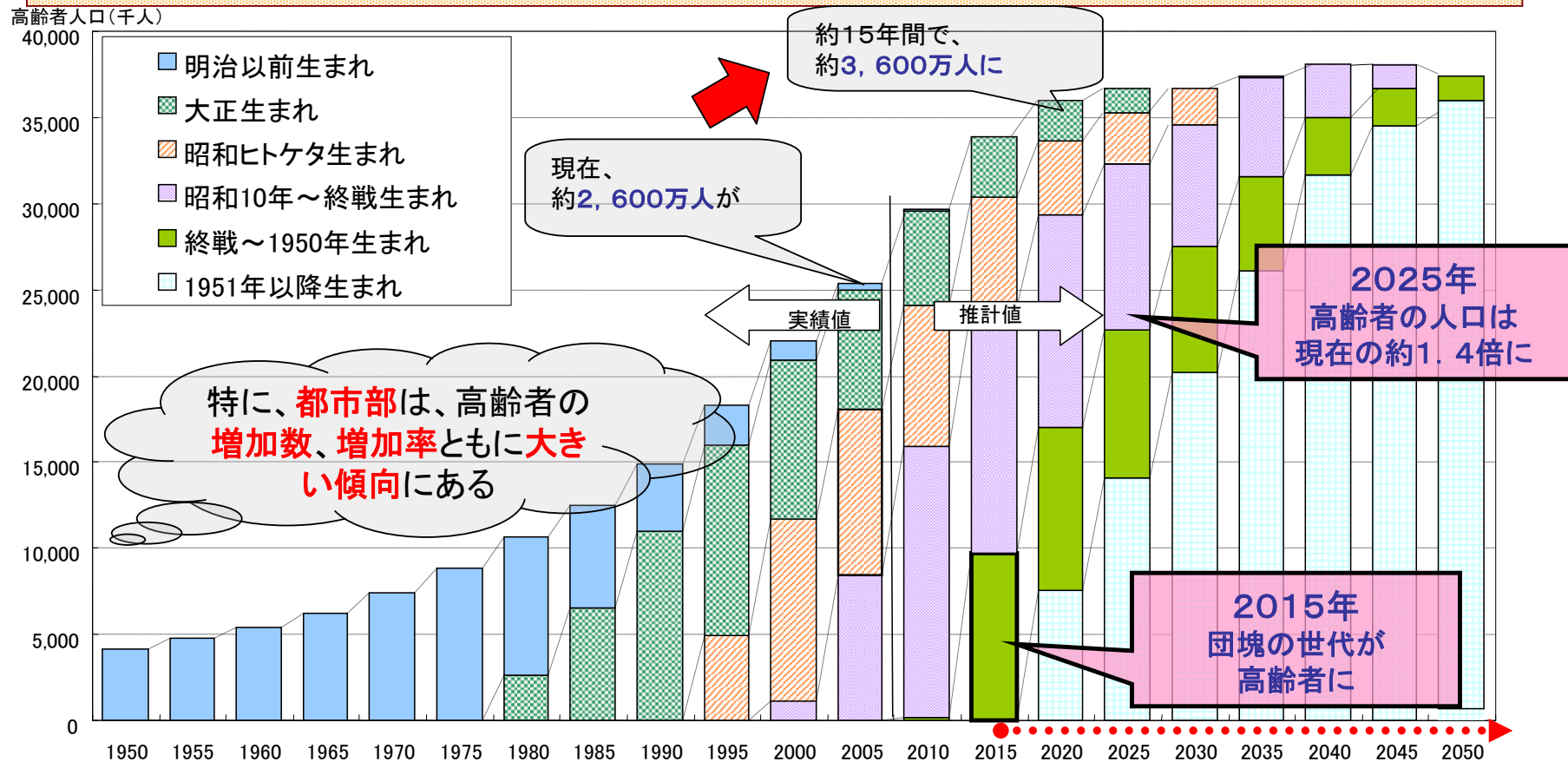
急増する後期高齡人口

大都市型高齡化

単身世帯と高齡者世帯急増

戦後世代の高齢者の増加と高齢者像の変化

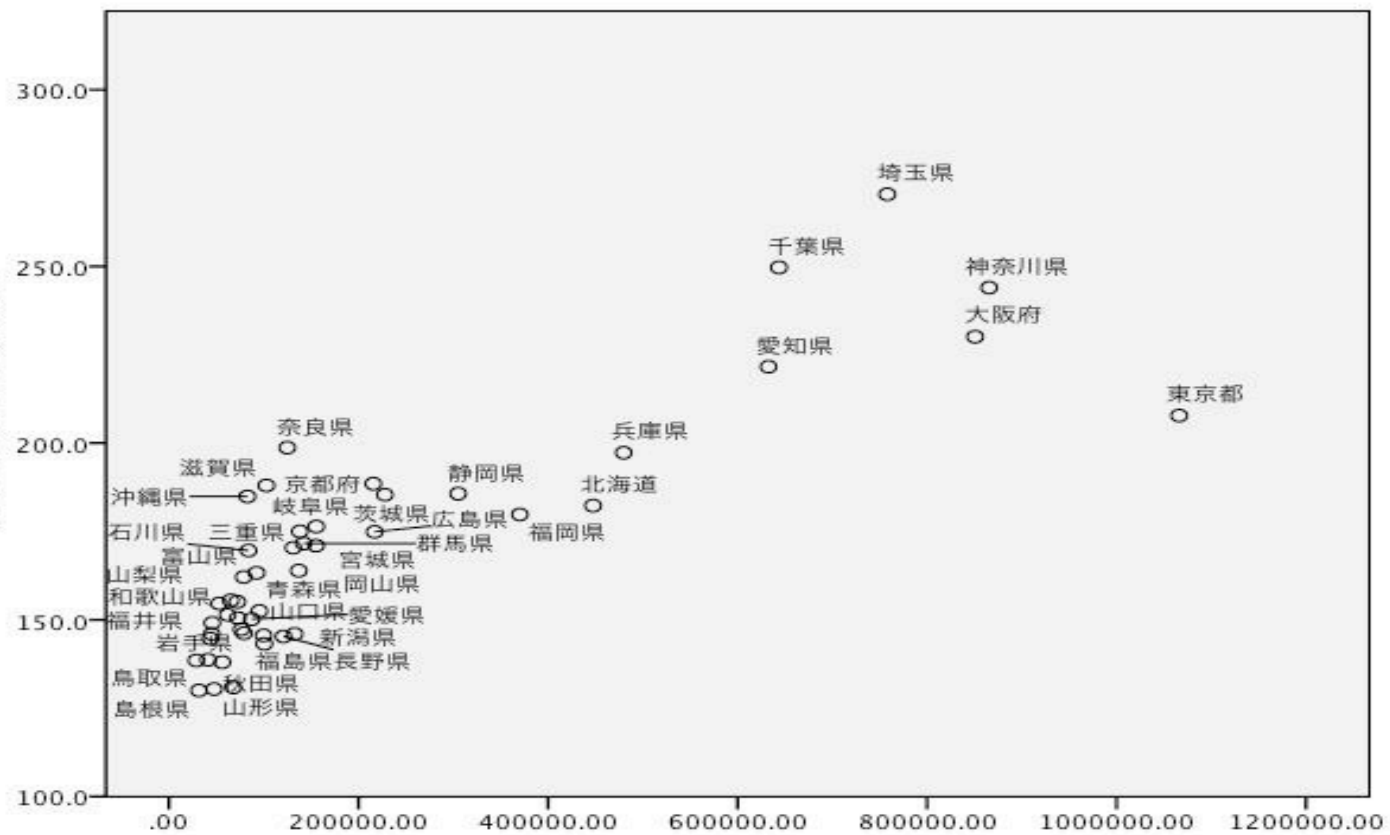
- 戦後のベビーブーム世代(「団塊の世代」)が2015年には65歳以上に到達し、2025年には75歳以上高齢者に到達。
- 高齢者の生活状況、意識・価値観が一層多様化することを踏まえ、多様な高齢者のニーズに応え得る医療・介護・福祉サービスの構築が求められる。



資料：2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」

都道府県別にみた75歳以上人口

2025
年の75
歳以上
人口増
加率
2005=
100



2005年から2025年における
75歳以上人口増加数

国立社会保障人口問題研究所
都道府県将来人口推計(平成19年12月)
をもとに作成

2009年5月12日 火曜日

高橋紘士作成

高齢者の世帯形態の将来推計

(万世帯)

		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
一般世帯		4,904 万世帯	5,014	5,048	5,027	4,964
世帯主が65歳以上		1,338 万世帯	1,541	1,762	1,847	1,843
	単独 (比率)	386万世帯 28.9%	471 30.6%	566 32.2%	635 34.4%	680 36.9%
	夫婦のみ (比率)	470万世帯 35.1%	542 35.2%	614 34.8%	631 34.2%	609 33.1%

(注) 比率は、世帯主が65歳以上の世帯に占める割合

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計—平成15年10月推計—」

不足する介護付きすまい

高尊厳適正コストサービスの追求を

	高尊厳	中尊厳	低（無）尊厳
高コスト			
中コスト			
低コスト			



これに自己負担のパターンが加わる

低自己負担、中自己負担、高自己負担 その差は社会的負担となる

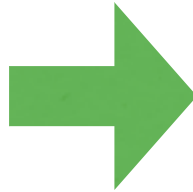
高橋紘土作成

尊厳ある支援へ



精神病院の療養病床の保護室

転載ご遠慮ください



特養、病院を
退所させられ
た要介護5の
認知症の方々
でも地域で暮
らせる
田村ソーシャ
ルネット（大
阪市）





抱樸館下関
(北九州ホームレス支援機構)

介護保険法の理念に照らした 生活機能の理解とサービスの役割

その有する能力に応じ自立
した日常生活を営むことが
できる

要介護状態となり

入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓
練並びに看護及び療養上の管理その他
の医療を要する

尊厳を保持し

生活機
能

=

身体機能×適切なケア×意欲

社会的・身体的環境阻
害因子

出典：Essential of clinical geriatrics
備酒伸彦氏の教示による

被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて

必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付

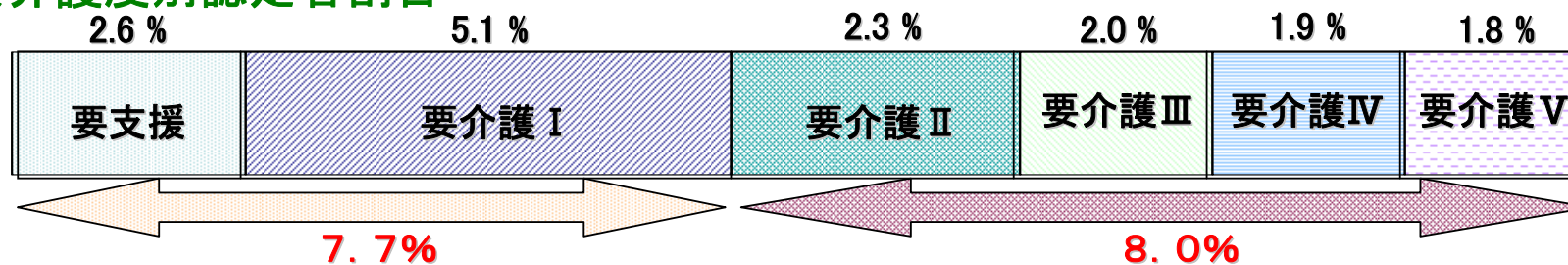
現行のサービス体系の再検討の必要

高橋紘士作成

65歳以上人口に占める認定者数、各国の 介護施設・ケア付き高齢者住宅の割合

○要介護度別認定者割合

出典)平成16年9月 介護保険事業状況報告

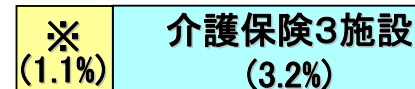


合計
15.7%

○各国の高齢者の居住状況(定員の比率)

*高齢化率
(2005)

日本 (2002)



19.7%

英国 (1984)



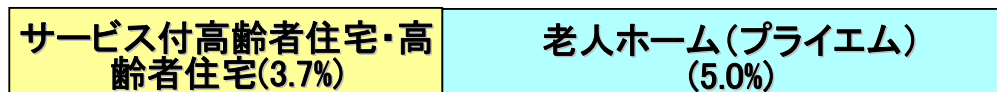
16.1%

スウェーデン (1990)



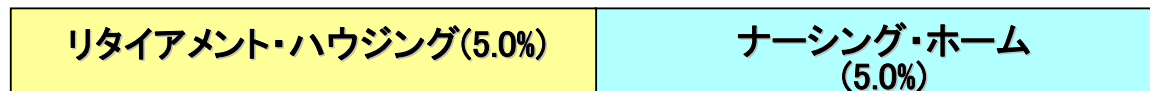
17.2%

デンマーク (1989)



15.1%

米国 (1992)



12.3%

※：シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅、有料老人ホーム、軽費老人ホーム、グループホーム

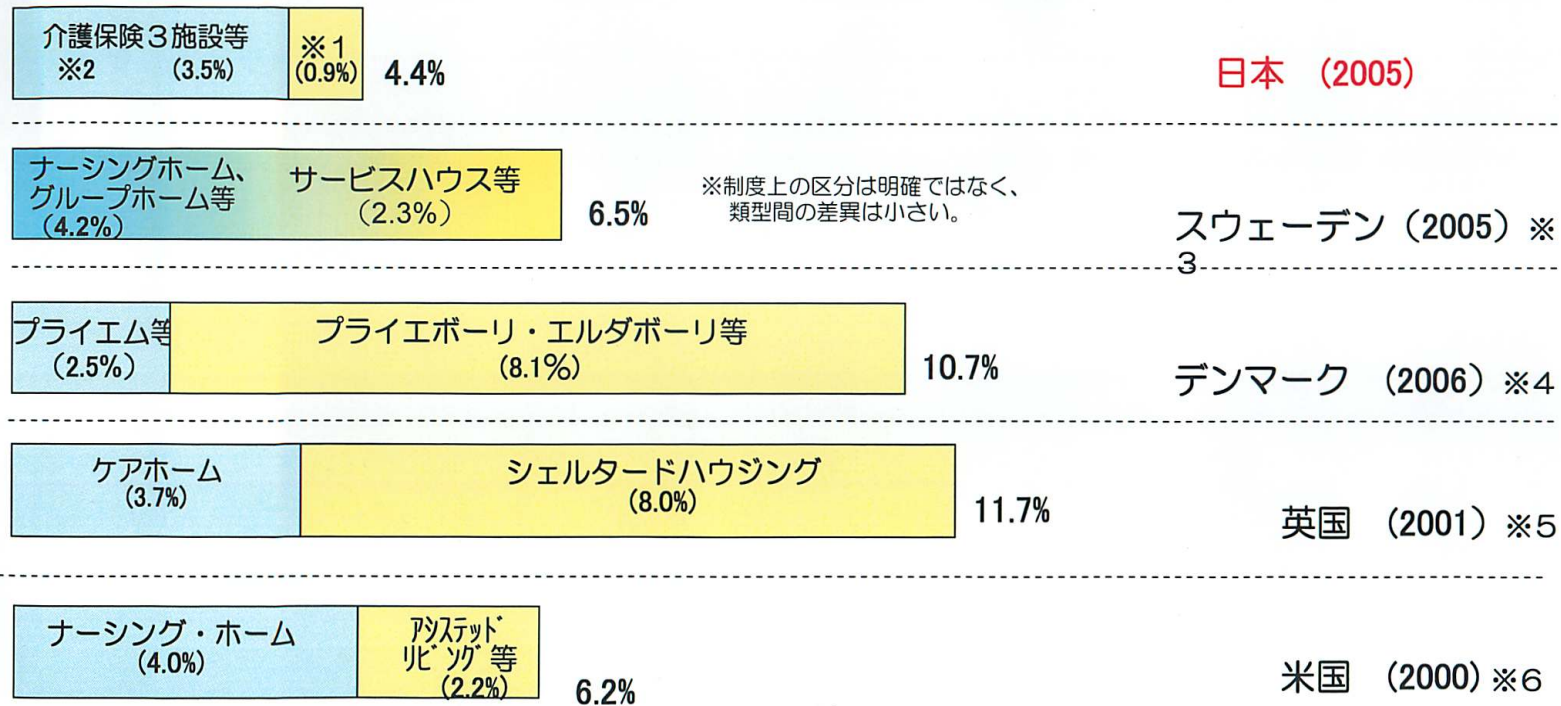
出典)「世界の高齢者住宅」園田真理子氏(日本建築センター)

*：高齢化率は、「UN, World Population Prospects. The 2006 Revision」から抜粋

各国の介護施設・ケア付き高齢者住宅の状況

○ 我が国における、65歳以上人口に占める高齢者住宅等の定員数の割合は、
欧米諸国と比較して少ない。

○ 各国の高齢者の居住状況（定員の比率）（全高齢者における介護施設・高齢者住宅等の定員数の割合）



※1 シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅、有料老人ホーム及び軽費老人ホーム(軽費老人ホームは2004年) ※2 介護保険3施設及びグループホーム

※3 Sweden Socialstyrelsen (スウェーデン社会省) 聞き取り調査時の配布資料 (2006)

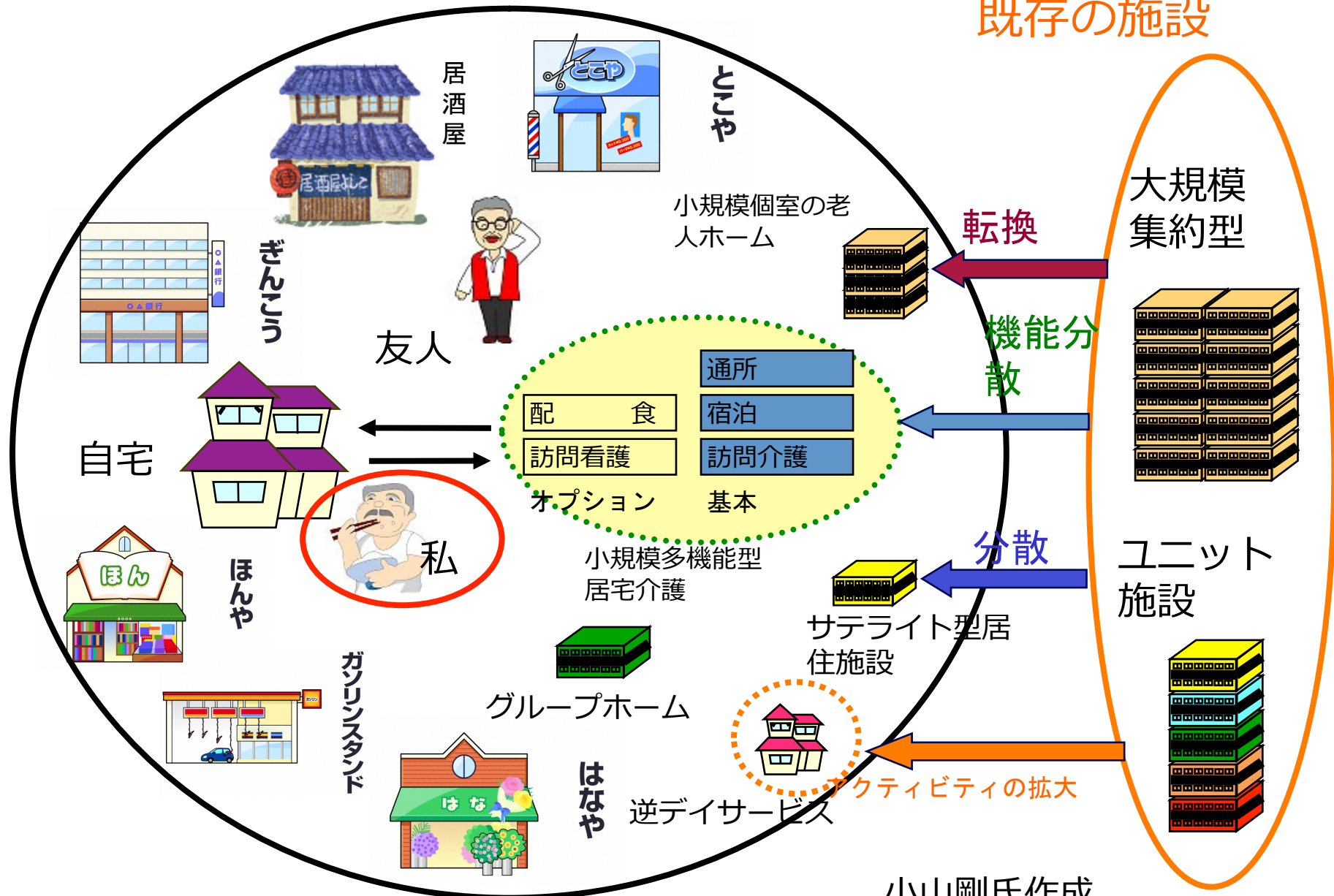
※4 Denmark Socialministeriet (デンマーク社会省) 聞き取り調査時の配布

※5 Elderly Accommodation Counsel (2004) 「the older population」

※6 医療経済研究機構「米国医療関連データ集」(2005)

私の築いてきた人生がある
地域社会の中で生活したい

地域の外にある
既存の施設



サポートセンター摂田屋（仮称）

特別養護老人ホーム 20名

**小規模多機能型居宅介護事業
定員25名・通い15名・泊まり
6名**

カフェテラス&キッズルーム

★ポイント

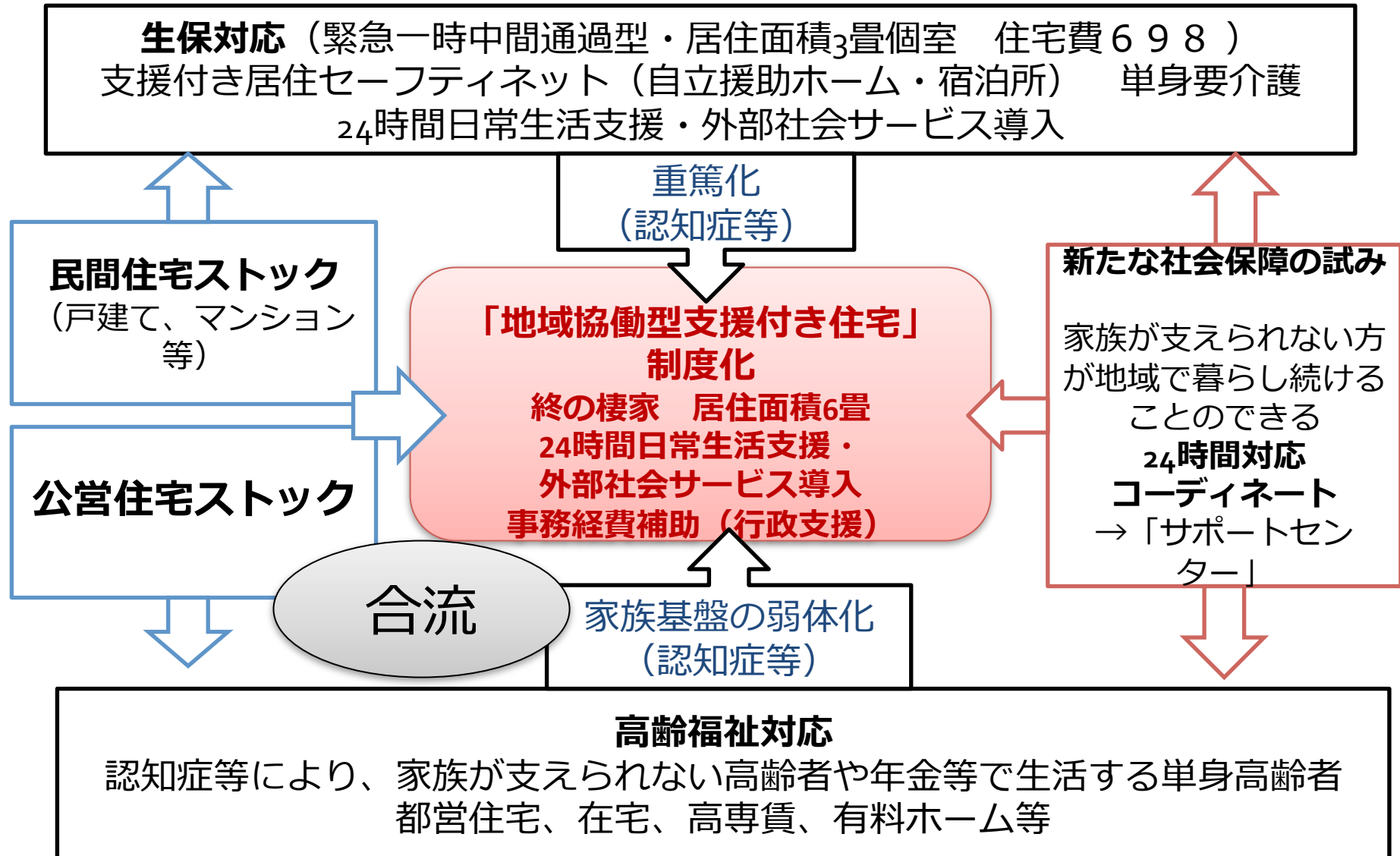
土地・建物は全て民間所有
利用者も事業者も賃貸で利用
ハードに対する公的資金は交付金
但し低所得者には住宅保障が必要

施設の中も、周辺の地域も両方ケ
アするシステム（Swedenと同じ）

いずれも地域社会の要介護者を支
えるフルタイム・定額サービス



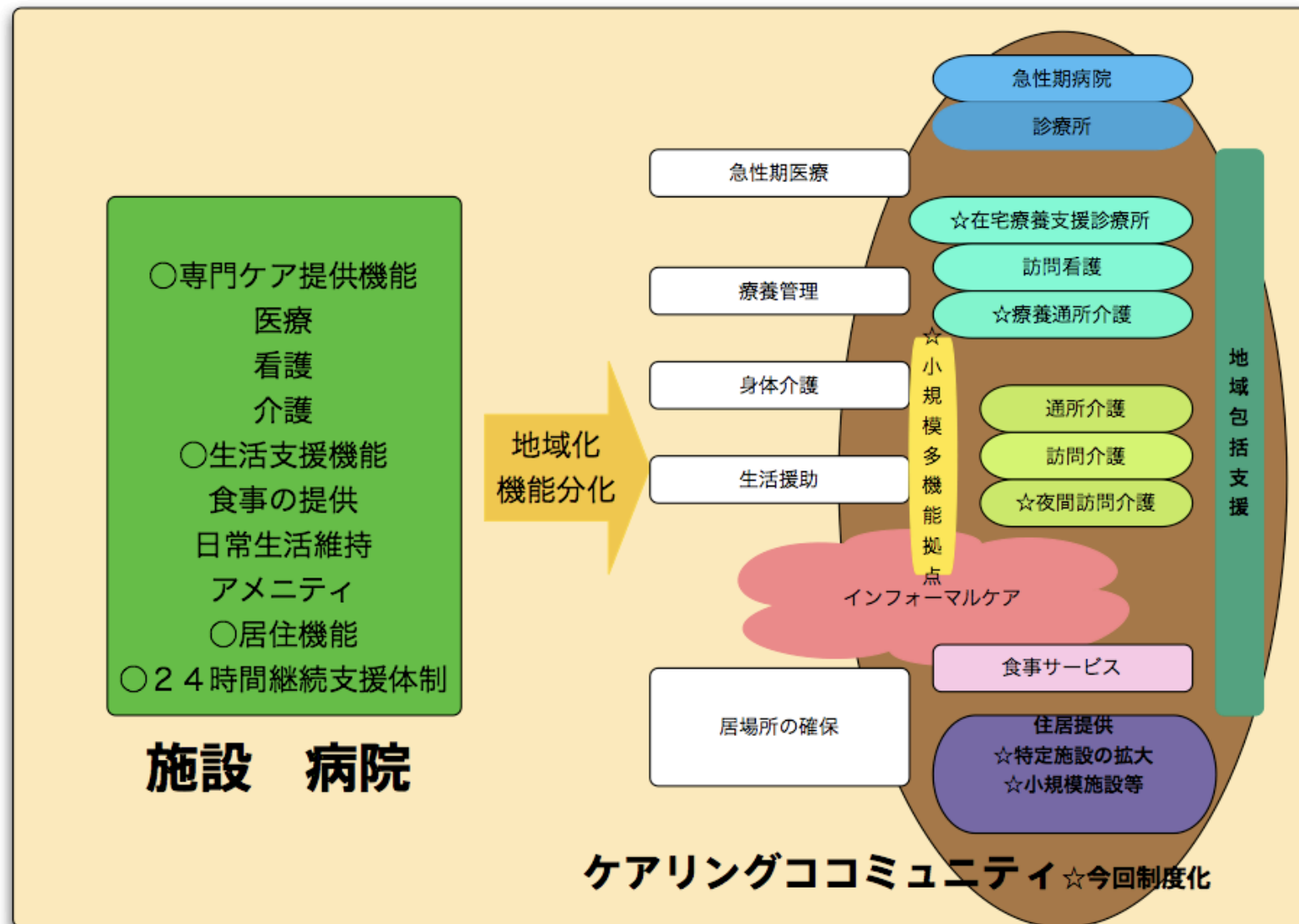
支援付き住宅の提案



地域包括ケアシステム

施設と在宅の二分法の克服
ケアが必要でも住みつづけること
のできる地域づくりとすまい

地域包括ケアシステムにおける施設機能の分解と地域化



高橋紘士作成

構想が目指す地域ケア体制

目標

医療や介護を必要とする状態となっても、住み慣れた自宅や地域で療養したい、介護を受けたいと希望する高齢者の意向が最大限尊重できる体制の構築

高齢者の生活を支える医療、介護、住まい等の総合的な体制整備

地域ケア体制のイメージ

介護サービス

施設サービス

在宅サービス

※予防の重視、認知症ケアへの対応

多彩な見守りサービス

- ・安否確認
- ・緊急時の対応
- ・生活相談
- ・配食サービス など

- ・住まい
- ・住宅改修
- ・高齢者向け住まい
- ・住み替え など

※多様なサービスの提供
※住宅政策との連携

地域ケア体制

必要なサービスの確保と質の向上
各サービスとの連携の確保

在宅医療

- ・往診(在宅療養支援診療所など)
- ・訪問看護
- ・訪問リハ など

※在宅医療を担う医療機関や訪問看護の体制整備
※医療機関と介護支援事業者との連携強化

○地域包括ケアシステムの定義

- ・ 地域包括ケアシステムは、「ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場(日常生活圏域)で適切に提供できるような地域での体制」と定義してはどうか。
- ・ その際、地域包括ケア圏域については、「おおむね30分以内に駆けつけられる圏域」を理想的な圏域として定義し、具体的には、中学校区を基本とすることとしてはどうか。

(参考) 社会保障国民会議報告における記述

(略) 医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場(日常生活圏域)で用意されていることが必要であり、同時に、サービスがバラバラに提供されるのではなく、包括的・継続的に提供できるような地域での体制(地域包括ケア)づくりが必要である。《社会保障国民会議第二分科会(サービス保障(医療・介護・福祉))中間とりまとめ》

「地域包括ケア研究会 報告書」より

地域医療・介護サービスの充実 地域の姿イメージ

現状

- 在宅サービスメニュー、量の不足
- 居住系整備不足

<人口5万人の場合>



65歳以上: 11,000人 (うち、75歳以上: 5,000人)

2025年の姿

- できる限り住み慣れた地域で暮らし続ける
- 自らの希望と選択でよりよいサービスを受けることができる
- 施設・居住系サービスをスウェーデン並みに拡充
- 24時間対応など多様な在宅サービス
- 施設も地域に密着した小規模化、ユニットケア



65歳以上: 15,000人 (うち、75歳以上: 9,000人)

高齢者等居住安定化モデル事業への期待

- ケアリングコミュニティのなかでのすまいのあり方の再構築
- Care in place の思想 施設依存の克服のための選択肢の拡大
- 共生型すまいづくり、高齢者、障害者、子育て世帯、単身者が一緒に住めるすまいとまちゆ
- 階層化する高齢者居住の問題への対応システム～低所得生活不安定層へのすまいづくり
- 社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）を支えうるすまいづくり
- 既存ストックの高齢化対応のための技術開発